

環境リスク・機会への対応

日立のアプローチ

地球温暖化の進行に伴う世界各地での異常気象の続発、資源の枯渇や生物多様性の減少など、人類および地球の未来に重大な影響を及ぼし得る環境リスクが高まってきています。2015年には国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で「パリ協定」が、また国連では「持続可能な開発目標(SDGs)」を含む、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されるなど、環境リスクへの対策の必要性は国際的にも唱えられています。企業は、自社が直面するリスクと経営資源を活用できる機会を的確に認識することが求められています。

日立は現在、環境リスクと機会のうち、「気候変動」「水資源」の2つを主要なテーマに定め、その確実な対応に向けた取り組みを推進しています。世界経済フォーラムが発行する「グローバルリスク報告書2017年版」において、「水危機」「極端な気象現象」「気候変動の緩和・適応の失敗」が「インパクトが大きいリスク」のトップ5に入るなど、重要度が高まっています。異常気象の深刻化や降雨パターンの変動、渇水や洪水による経済活動への影響など、財務的かつ社会全体へのリスクに対し、日立はグローバルな視点で対応強化を図ります。

気候変動によるリスクと機会

気候変動によるリスクと機会への取り組み

日立は、気候変動に関する「リスク」と「機会」を重要な経営課題と認識しています。そのため、2050年までの環境長期目標を定め低炭素社会の構築に貢献する方針を明確にしています。さらに、気候変動にかかわるグローバルな法規制や政策動向を踏まえ、気候変動のリスクを最小化し、機会を生かす事業戦略が立案されるよう、社長を議長、経営層をメンバーとする「サステナビリティ戦略会議」を2017年に新設し、検討を進めています。また、気候変動に関する日立グループ共通の施策については、環境行動計画でKPIを定め取り組みを進めています。

▶ 規制によるリスクと機会

炭素税や燃料・エネルギー消費への課税、排出権取引は、各国・地域の制度・規制の遵守に加え、今後も新設や強化が進む可能性があり、経営コストに直結するリスクと想定しています。このリスクに対しては、生産の効率化や省エネルギー化を進めることにより、コスト負担の軽減や最小化を図っています。2016年度は約91億円の省エネルギー投資を行いました。

一方、製品のエネルギー効率の基準や規制は、事業拡大の機会と位置づけています。基準値を満たしていない場合、

市場での販売機会を失うリスクになりますが、日立は基準値を満たすだけでなく、基準値を上回る省エネルギー性能の製品・サービスの開発を行っています。これにより、お客様に選ばれる機会を増やし、省エネルギー製品・サービスを普及させることで、事業の拡大を図っています。

▶ 物理的影響によるリスクと機会

グローバルに事業拠点がある日立にとって、台風の大型化や降水量の増加など、地球温暖化の影響と考えられる気象現象による災害は事業継続のリスクになると考えています。このリスクに対しては、工場新設時に洪水被害を念頭に置いて立地条件を考慮するほか、災害発生時の対策を取り決めた「日立グループBCP策定のためのガイドライン」を作成しています。

一方、各国・地域における自然災害対策への需要増加は、防災ソリューションの事業機会拡大につながると位置づけています。日立は、生活情報や天候などの自然情報、社会インフラシステムの稼働情報などを最先端のITを活用して分析・評価することを通じて、気候変動への適応に資するソリューションを提供し、新たな事業機会の創出を図っていきます。

▶ その他のリスクと機会

気候変動問題への企業の取り組み姿勢は、ステークホルダーからの評価、お客様の製品・サービス選択の意思決定に

影響するため、事業継続のリスクにも売り上げ拡大の機会にもなり得ると位置づけています。日立は、バリューチェーンにおけるCO₂排出量を2050年度に80%、2030年度に50%削減する環境長期目標を掲げています。この実現に向け、2016年度は、製品・サービスの設計開発における環境配慮設計の推進と省エネルギー性能の高い製品・サービスの販売拡大により、製品・サービスの使用時CO₂排出削減率35%を達成しました。また、省エネルギー投資による高効率設備・機器への更新、IoTを活用した生産の効率化を進め、エネルギー使用量原単位を12%改善しました。今後は、事業構造の低炭素化への移行、環境負荷の削減に寄与する革新的デバイス・材料の開発、超高効率プロダクト・低炭素エネルギーの開発・普及、広域・複合的にシステム間で連携協調することで省エネルギーを実現する社会システムソリューションの普及、などを推進していきます。

水に関連するリスクと機会

水に関連するリスクと機会への取り組み

日立は、お客様や社会とともに事業を通じて、水・資源循環型社会を構築することを2050年に向けた環境長期目標として掲げ、水に関連するリスクと機会への対応に取り組んでいます。

▶ 規制によるリスクと機会

水供給や排水に関する水質基準の強化や料金の高騰など、各国・地域の政府などにより水利用に対し規制が課せられる

ことがあります。これらの規制への対応は事業活動におけるリスクとなる反面、水関連事業においては機会になり得ます。

日立は水関連事業を中核事業の一つと位置づけて、水ビジネスユニット(BU)を設立しており、水インフラ向けに機械・電気設備やサービスを提供しています。現在までに、日本国内では浄水場約700カ所、下水処理場約900カ所、海外では世界約40カ国・地域で200サイト以上への豊富な納入実績があります。造水から下水に至る一連の水処理技術の提供により、お客様の効率的な水循環を実現し、水に関連する規制の影響を減らしていきます。

規制による水のリスクへの対応としては、グローバルに立地する日立の事業所約200カ所において、水リスクおよび水使用状況を調査・分析し、地域の状況に応じた適正な水利用を推進することで、今後起こり得る規制によるリスクに備えています。

▶ 物理的影響によるリスクと機会

世界には豊富な水資源に恵まれた国や地域がある一方で、生活や農業などに必要な水が不足している国や地域が少なくありません。日立は水不足がリスクであるとともに、機会にもなり得ると捉えています。

水不足に悩む地域へ送水する大規模プロジェクトにおいて、日立は送水施設の核となる長距離送水ポンプを提供しています。例えば、エジプトのナイル川の水を砂漠に送る砂漠緑化計画や、深刻な水不足に陥っている中国黄河流域に長江流域の水を引水するプロジェクトにおいて、ポンプ場の建設などを手掛けています。また、島しょ国であり、河川がない

ために飲料水を雨水や地下水に頼るモルディブの首都マレでは、海水淡水化システムにより水資源を確保しています。このようにグローバルな大型プロジェクトに携わることに、今後も世界の水問題の解決に貢献していきます。

一方で自社工場における物理的な水リスクにも注視しています。一般的な工場での物理的な水リスクとして水不足が想定されますが、日立の事業所は、河川水や地下水が豊富な地域に立地しているため、基本的に水リスクは少ないと考えています。そのような中でも、水の影響が心配される場合には専用水路を確保するなど、必要に応じた適切な対策を実施してきました。また、洪水被害も、工場における物理的な水リスクとして考えています。そのため工場新設時には、洪水被害も念頭に置いて立地を考慮しています。対策が必要と判断される場合は、既存事業所も含め、防水壁の設置や、重要な設備は2階に配置するなどの対策がとられています。さらに上流河川の水位情報を毎月確認し、警戒レベルに達した場合は洪水対策本部を設置し、サプライヤーとも情報を共有しています。また、複数のサプライヤーから部品を調達するなどリスクの分散も図っています。

今後も、水に関連する物理的リスクの最小化に向けた取り組みを適宜推進していきます。